

財政のあらまし

平成 2 0 年 1 2 月

群馬県

ま え が き

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政の現状や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年２回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成２０年度上半期の財政運営の状況や、平成１９年度決算の概要などをご説明します。

なお、平成２０年度の補正予算、平成１９年度の決算の概要は、群馬県ホームページ（<http://www.pref.gunma.jp>）にも掲載し、また、各事業の内容や実施状況は「事業評価書」として県ホームページ及び県民センターで公開いたしますので、どうぞご覧ください。

… 目 次 …

第１	群馬県財政状況	
	平成２０年度上半期（４月～９月）の財政状況 ……………	１
１	予算の規模 ……………	１
２	一般会計補正予算のあらまし……………	３
３	県税収入の状況 ……………	４
４	予算の執行状況 ……………	４
５	県債及び一時借入金の状況 ……………	５
	平成１９年度普通会計決算の概要 ……………	７
１	収 支 ……………	７
２	歳 入 ……………	８
３	歳 出 ……………	１０
４	ま と め ……………	１１
	県有財産の状況 ……………	１５
第２	群馬県公営企業の業務状況	
	〔企業局の部〕	
	平成２０年度上半期の業務状況 ……………	１６
	平成１９年度決算の状況 ……………	２６
	〔病院局の部〕	
	平成２０年度上半期の業務状況 ……………	３４
	平成１９年度決算の状況 ……………	３７
第３	財政健全化法に関する指標について	
	平成１９年度決算に基づく健全化判断比率 ……………	３９
	平成１９年度決算に基づく資金不足比率 ……………	４０

第1 群馬県財政状況

平成20年度上半期(4月～9月)の財政状況

1 予算の規模

平成20年度の一般会計当初予算は、総額6,537億3,100万円でしたが、その後、県民生活に直結する課題に緊急対応するため、原油・飼料価格等高騰対策、学校施設の耐震化など、当初予算編成後の事情の変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、37億9,374万円増加して、6,575億2,474万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額2,244億7,386万円でしたが、1億50万円の増額補正を行った結果、2,245億7,436万円となっています。

第1表 平成20年度一般会計予算の補正状況 (平成20年10月10日現在)

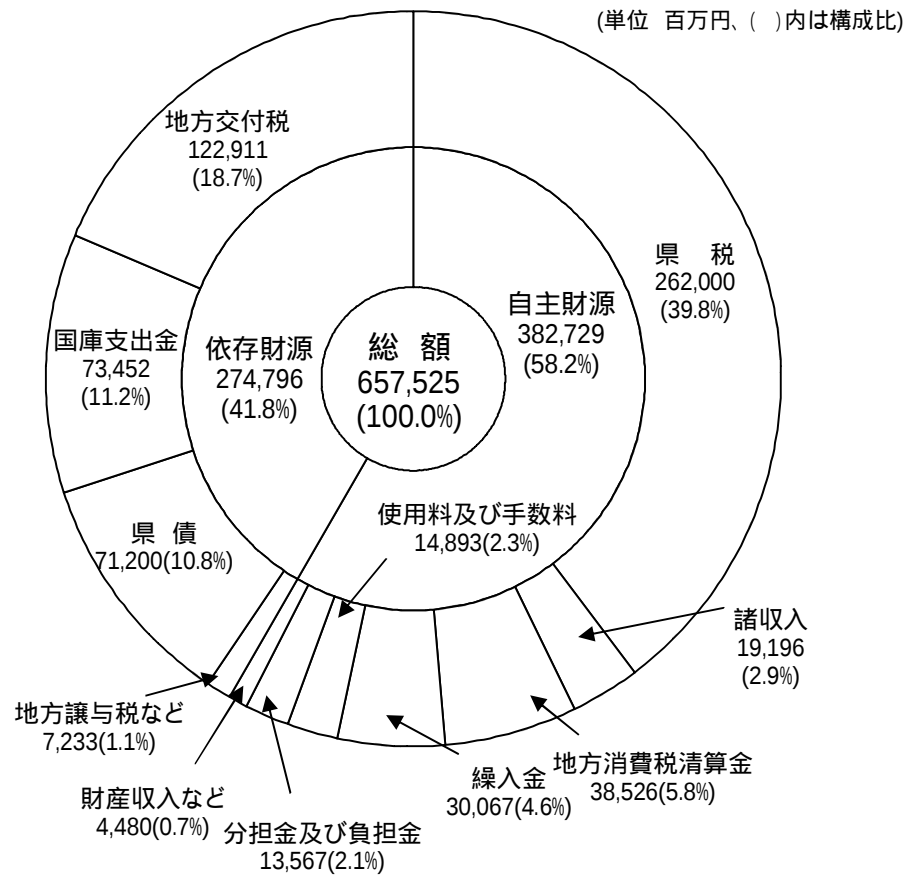
(歳入)			(単位 千円)			
科 目	当 初 予 算		補 正 予 算		現 計 予 算	
	予算額	構成比	第1号 議会補正 6月12日	第2号 議会補正 10月10日	予算額	構成比
1 県 税	262,000,000	40.1%			262,000,000	39.8%
2 地方消費税清算金	38,525,787	5.9%			38,525,787	5.8%
3 地方譲与税	3,515,000	0.5%			3,515,000	0.5%
4 地方特例交付金	2,667,000	0.4%			2,667,000	0.4%
5 地方交付税	121,600,000	18.6%		1,310,977	122,910,977	18.7%
6 交通安全対策特別交付金	1,051,000	0.2%			1,051,000	0.2%
7 分担金及び負担金	13,612,452	2.1%		45,898	13,566,554	2.1%
8 使用料及び手数料	14,889,359	2.3%		3,658	14,893,017	2.3%
9 国庫支出金	72,780,431	11.1%		671,788	73,452,219	11.2%
10 財産収入	2,565,633	0.4%		1,659	2,567,292	0.4%
11 寄附金	114,659	0.0%			114,659	0.0%
12 繰入金	30,066,782	4.6%			30,066,782	4.6%
13 繰越金	10,000	0.0%		1,788,001	1,798,001	0.3%
14 諸収入	19,132,897	2.9%		63,558	19,196,455	2.9%
15 県 債	71,200,000	10.9%			71,200,000	10.8%
計	653,731,000	100.0%		3,793,743	657,524,743	100.0%
内 自主財源	380,917,569	58.3%		1,810,978	382,728,547	58.2%
注 依存財源	272,813,431	41.7%		1,982,765	274,796,196	41.8%

(注) 内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

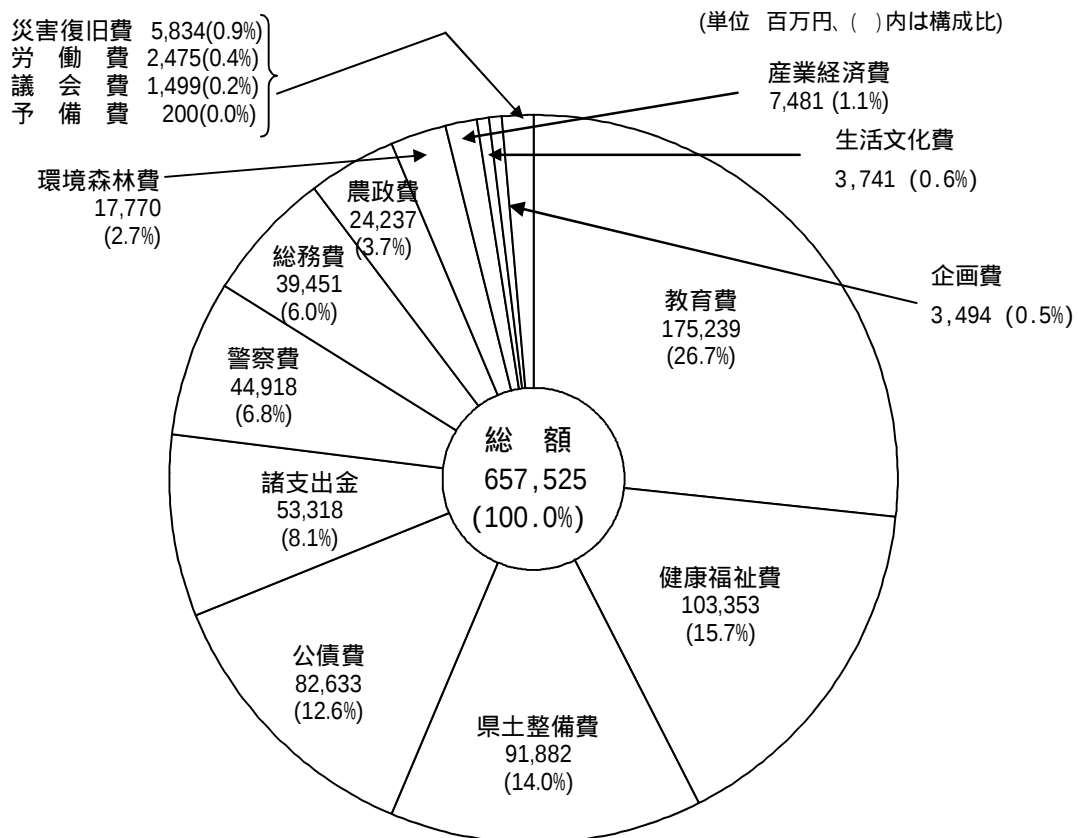
(歳出)			(単位 千円)			
科 目	当 初 予 算		補 正 予 算		現 計 予 算	
	予算額	構成比	第1号 議会補正 6月12日	第2号 議会補正 10月10日	予算額	構成比
1 議会費	1,499,209	0.2%			1,499,209	0.2%
2 総務費	37,646,848	5.8%		1,803,750	39,450,598	6.0%
3 企画費	3,489,447	0.5%		4,500	3,493,947	0.5%
4 生活文化費	3,707,356	0.6%		33,333	3,740,689	0.6%
5 健康福祉費	102,996,636	15.8%		357,140	103,353,776	15.7%
6 環境森林費	17,716,213	2.7%		54,173	17,770,386	2.7%
7 労働費	2,475,088	0.4%			2,475,088	0.4%
8 農政費	24,101,886	3.7%		135,265	24,237,151	3.7%
9 産業経済費	7,469,050	1.1%		11,794	7,480,844	1.1%
10 県土整備費	91,013,418	13.9%		868,400	91,881,818	14.0%
11 警察費	44,570,749	6.8%		347,222	44,917,971	6.8%
12 教育費	175,160,819	26.8%		78,166	175,238,985	26.7%
13 災害復旧費	5,733,833	0.9%		100,000	5,833,833	0.9%
14 公債費	82,632,712	12.6%			82,632,712	12.6%
15 諸支出金	53,317,736	8.2%			53,317,736	8.1%
16 予備費	200,000	0.0%			200,000	0.0%
計	653,731,000	100.0%		3,793,743	657,524,743	100.0%

(注) 補正予算第1号議会議決(6月12日)は、債務負担行為のみの補正でした。

第1図 平成20年度一般会計歳入予算の内訳 (平成20年10月10日現在)



第2図 平成20年度一般会計歳出予算の内訳 (平成20年10月10日現在)



第2表 平成20年度特別会計予算の補正状況 (平成20年10月10日現在)

(単位 千円)

会 計 名	当初予算額	補正予算	現計予算
		議会補正 10月10日	
母子寡婦福祉資金貸付金	416,795		416,795
災害救助基金	4,526		4,526
農業改良資金	304,956		304,956
農業災害対策費	20,738		20,738
県有模範林施設費	62,942		62,942
県営競輪費	3,215,610		3,215,610
小規模企業者等設備導入資金助成費	930,095		930,095
用地先行取得	3,043,209		3,043,209
収入証紙	13,761,225		13,761,225
林業改善資金	975,770		975,770
流域下水道事業費	14,946,179	100,500	15,046,679
公債管理	24,528,221		24,528,221
中小企業振興資金	162,263,597		162,263,597
合 計	224,473,863	100,500	224,574,363

2 一般会計補正予算のあらまし

(1) 補正予算(第1号)(6月12日 議会補正)

- ・債務負担行為補正：19億5,000万円
- ・地方道路整備工事委託契約、道路改築工事請負契約、道路特殊改良工事請負契約、道路補修橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託契約、ダム施設工事請負契約に要する債務負担行為補正を行いました。

(2) 補正予算(第2号)(10月10日 議会補正)

- ・補正予算規模：37億9,374万円
- ・債務負担行為補正：4億3,798万円
- ・県民生活に直結する課題に緊急対応を基本方針として補正予算を編成しました。主に、原油・飼料価格等高騰対策、学校施設の耐震化、ハツ場ダム生活再建緊急支援、道路安全対策や集中豪雨対応など単独公共事業に要する経費を計上しました。
- ・主な内容は次のとおりです。

- 原油・飼料価格等高騰対策 366,320千円

〔一般会計328,320千円・病院事業会計38,000千円〕

(新規)酪農経営支援緊急対策 37,800千円、(新規)飼料価格高騰緊急対策 33,000千円、家畜飼料等高騰緊急対策資金の創設、(新規)灯油購入費補助 120,000千円、経営サポート資金の融資枠拡大(80億円)、施設園芸省I補助-緊急対策 10,000千円、(新規)きのこ省I補助-施設導入緊急支援 10,000千円 ほか

- 学校施設の耐震化 26,400千円

(新規)私立幼稚園施設耐震診断促進費補助 9,400千円、
県立高等学校耐震化設計委託 17,000千円

- ハッ場ダム生活再建緊急支援 40,200千円
- 〔(新規)水源地域生活再建対策 21,600千円、(新規)県産木材活用緊急支援 12,600千円、
(財)群馬県産業支援機構事業助成(経営相談) 1,000千円 ほか〕
- ドクターヘリ 55,000千円
- 介護職員等確保対策 3,600千円
- 新型インフルエンザ対策 23,000千円
- 特定不妊治療費助成 60,000千円
- 群馬の観光イメージアップ 5,584千円
- 交通信号機設置(8基) 36,700千円
- 単独公共事業 10億円
- 〔道路空洞化緊急対策 1億円、道路法面崩壊・交通安全対策 1.4億円、
河川維持補修 0.6億円、単独災害復旧 1億円、
地方道路整備(交付金事業) 5.4億円、森林整備 0.3億円、農業基盤整備 0.3億円〕
- 既決予算の減額 ▲11.7億円
- 〔事業の見直し等による経費の減額 ▲11.2億円、内部管理経費の節減 ▲0.5億円〕

3 県税収入の状況

県税は、平成20年度当初予算で2,620億円を計上しました。これは、前年度当初予算と同額の計上となっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,289億2,313万円で、予算に対する収入割合は、49.2%となっています。

4 予算の執行状況

平成20年度上半期における一般会計の支出済額は、2,576億9,873万円(支出割合38.1%)で、前年度同期と比べて、金額で1,200億7,841万円減、支出割合で7.7ポイント減となっています。

収入済額は2,909億5,545万円(収入割合43.0%)で、前年同期と比べると、71億2,448万円減、収入割合で6.9ポイント増となっています。

なお、科目ごとの内訳は第3表のとおりです。

第3表 平成20年度一般会計収入及び支出の状況

(平成20年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	262,000,000	128,923,137	49.2%	1 議 会 費	1,499,209	654,474	43.7%
2 地方消費税清算金	38,525,787	22,885,302	59.4%	2 総 務 費	38,063,408	11,193,983	29.4%
3 地方譲与税	3,515,000	984,197	28.0%	3 企 画 費	3,489,447	1,254,064	35.9%
4 地方特例交付金	2,667,000	2,940,228	110.2%	4 生 活 文 化 費	3,707,506	1,679,613	45.3%
5 地方交付税	121,600,000	93,435,761	76.8%	5 健 康 福 祉 費	104,934,312	32,324,640	30.8%
6 交通安全対策 特別交付金	1,051,000	548,172	52.2%	6 環 境 森 林 費	19,859,740	6,614,053	33.3%
7 分担金及び負担金	13,876,750	193,016	1.4%	7 労 働 費	2,475,088	986,702	39.9%
8 使用料及び手数料	14,889,359	6,965,302	46.8%	8 農 政 費	24,840,154	5,950,571	24.0%
9 国庫支出金	81,195,025	17,437,188	21.5%	9 産 業 経 済 費	7,469,050	3,474,773	46.5%
10 財 産 収 入	2,565,633	959,719	37.4%	10 県 土 整 備 費	105,342,700	25,204,243	23.9%
11 寄 附 金	114,659	1,096,425	956.2%	11 警 察 費	44,650,980	18,130,476	40.6%
12 繰 入 金	30,066,782	1,781	0.0%	12 教 育 費	175,259,016	80,928,536	46.2%
13 繰 越 金	5,923,043	9,489,045	160.2%	13 災 害 復 旧 費	8,236,427	1,202,730	14.6%
14 諸 収 入	19,132,897	5,096,177	26.6%	14 公 債 費	82,632,712	39,886,393	48.3%
15 県 債	78,851,000	0	0.0%	15 諸 支 出 金	53,317,736	28,213,475	52.9%
				16 予 備 費	196,450		0.0%
計	675,973,935	290,955,450	43.0%	計	675,973,935	257,698,726	38.1%

注 予算現額には、平成19年度から平成20年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

5 県債及び一時借入金の状況

県債は、土木施設、教育施設等の建設及び災害復旧事業などの県民の福祉を増進するために必要な長期借入金ですが、平成20年9月30日現在の残高は、9,249億4,843万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第3図及び第4図のとおりです。

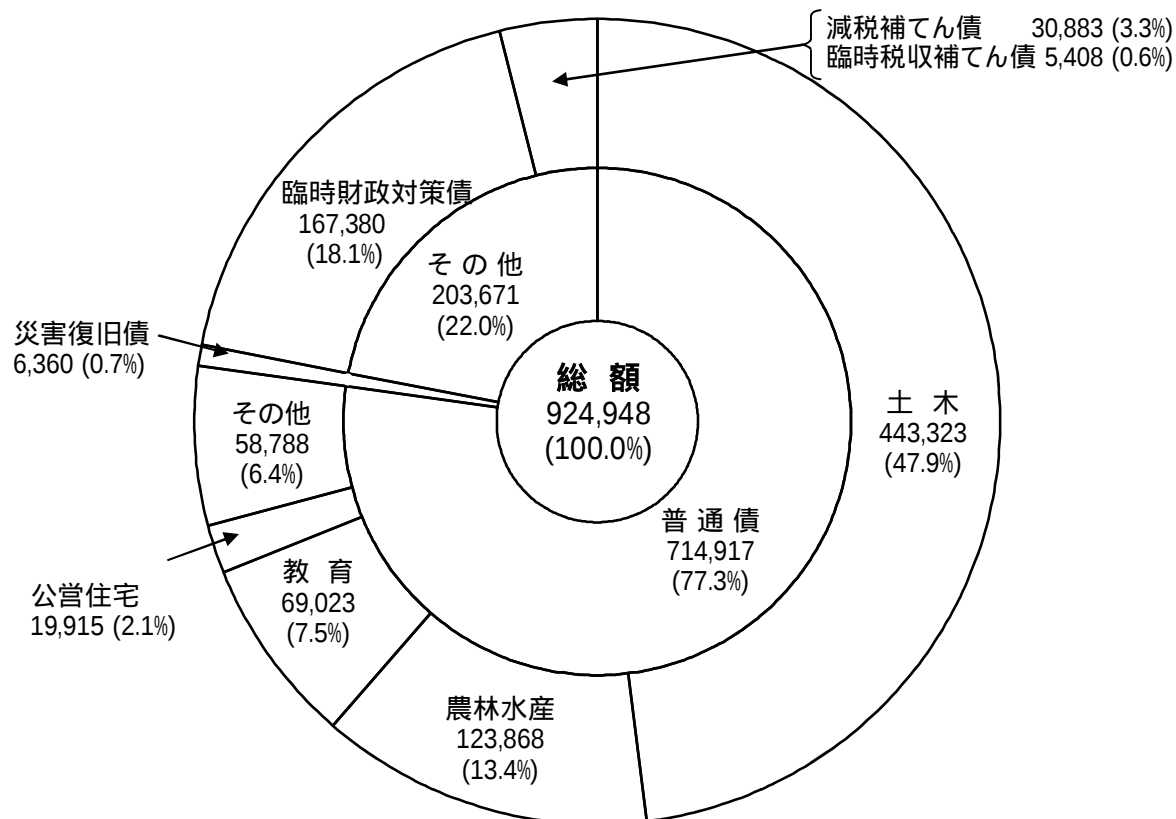
一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合にその支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、平成20年度上半期の借入状況は次のとおりです。

月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	30日	94,290,939千円
5	31	103,077,303
6	30	38,616,507
7	31	53,836,452
8	31	60,188,629
9	30	58,729,387

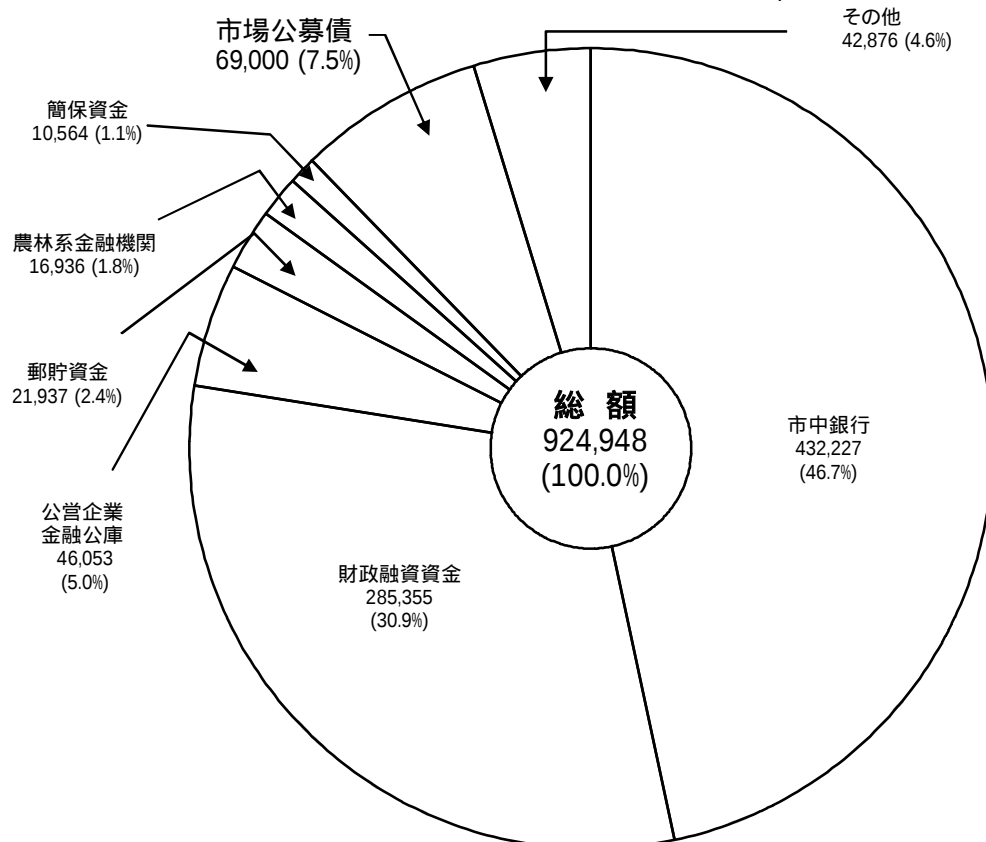
第3図 県債の目的別現在高の構成（平成20年9月30日現在）

（単位 百万円、（ ）内は構成比）



第4図 県債の借入先別現在高の構成（平成20年9月30日現在）

（単位 百万円、（ ）内は構成比）



平成 19 年度普通会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入総額は7,685億128万円、歳出総額は7,532億3,517万円で、前年度に比べて、歳入では85億8,660万円、1.1%、歳出では91億5,477万円、1.2%のそれぞれ増となり、歳入・歳出とも、昨年に引き続き、前年度を上回りました。

これは、歳入については、地方譲与税や地方交付税が減少したものの地方税、繰入金や諸収入の増によるもの、歳出については、個人県民税徴収取扱費や制度融資、災害復旧費の増等によるものです。

(2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は152億6,611万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源100億5,603万円を差し引いた実質収支は、52億1,009万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、51年間連続で黒字決算)

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である45億5,448万円を差し引いた単年度収支は、6億5,560万円の黒字となっています。

(4) 実質単年度収支

単年度収支に、財政調整基金への積立額21億1,995万円を加え、同基金の取崩額32億円を差し引いた実質単年度収支は、4億2,445万円の赤字となりました。

財政調整基金の取崩額の大幅増(8億円→ 32億円)により、平成18年度までの黒字が赤字に転じました。

第 4 表 平成 19 年度普通会計決算規模

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度 (A)	平成 18 年度 (B)	差引増減 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 歳 入 総 額	768,501,280	759,914,678	8,586,602	1.1%
2 歳 出 総 額	753,235,168	744,080,401	9,154,767	1.2%
3 形 式 収 支 (1 - 2)	15,266,112	15,834,277	568,165	3.6%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	10,056,026	11,279,794	1,223,768	10.8%
5 実 質 収 支 (3 - 4)	5,210,086	4,554,483	655,603	14.4%

2 歳 入

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順 位	科 目	決 算 額	(構成比)H19	H18	H17
1 位	県 税	2,779億 686万円	36.2%	32.5%	30.6%
2 位	諸 収 入	1,633億3,165万円	21.3	20.4	18.2
3 位	地方交付税	1,251億1,980万円	16.3	18.4	19.7
4 位	国庫支出金	696億4,440万円	9.1	9.3	11.6
5 位	県 債	678億2,773万円	8.8	8.8	10.3

順位は昨年度と変動がありません。

(2) 県 税

県税(地方消費税清算後)は2,779億686万円で、前年度に比べ306億6,649万円、12.4%の増と、4年連続で前年決算額を上回りました。

税目別では、法人事業税が20億8,771万円、2.9%の増、個人県民税が289億1,583万円、80.1%の増となっており、特に個人県民税が税源移譲の影響により大幅増となっています。

(参考) 県税収入の伸び率

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
決算額(億円)	2,490	2,319	2,478	2,406	2,123	2,093	2,228	2,281	2,472	2,779
伸び率(%)	+8.3	▲6.9	+6.9	▲2.9	▲11.8	▲1.4	+6.4	+2.4	+8.4	+12.4

(3) 地方交付税

地方交付税は1,251億1,980万円で、前年度に比べて149億2,759万円、10.7%の減少となりました。

これは基準財政需要額が3年ぶりに減少したことに加え、法人事業税の増加や税源移譲による県民税所得割の増が基準財政収入額に反映されたことによるものです。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は696億4,440万円で、前年度に比べて12億5,315万円、1.8%の減となりました。これは、補助公共事業関係の国庫負担金の減少等によるものです。

(5) 県 債

県債の発行額は、678億2,773万円で、前年度に比べて13億8,860万円、2.1%の増となりました。

内訳をみると、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債が21億8,410万円、9.5%の減になったほか、減税補てん債が廃止(20億1,160万円、皆減)となり、また県債発行抑制の観点からは一般単独事業債を40億3,100万円、24.2%減額しましたが、退職手当の大幅な増加に伴い退職手当債(65億円、皆増)を新たに発行したことや、減収補てん債(35億1,200万円、皆増)の発行を余儀なくされたことなどから、県債の発行額は増加しました。

この結果、県債依存度は前年度より0.1ポイント上昇(9.1%→9.2%)しました。

県債依存度は、歳入総額から市町村に対する利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金を控除した額に対する県債発行額の割合です。

(6) その他の収入

地方譲与税の減(335億6,095万円、90.5%)は、税源移譲により、主に所得譲与税(336億1,793万円)がなくなったことによるものです。

地方特例交付金の増(8億3,639万円、80.7%)は、減税補てん特例交付金(4億919万円)に代わって、平成19年度から措置された特別交付金(9億1,044万円、皆増)の増と、児童手当拡充に伴う児童手当特例交付金(9億6,201万円、+53.5%)の増によるものです。

分担金及び負担金の減(2,490万円、0.4%)は、市町村からの建設事業負担金の減などによるものです。

財産収入の増(4億6,982万円、28.0%)は、土地建物売払収入の増(2億4,839万円)などによるものです。

寄附金の減(4億6,373万円、62.9%)は、災害救助積立目的の寄附金の減(3億7,608万円)によるものです。

諸収入の増(82億4,421万円、5.3%)は、制度融資の預託金などの貸付金元利収入の増(76億8,819万円)によるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は65.0%対35.0%で、自主財源比率は前年度より6.7ポイント上昇しました。

これは、自主財源である県税、諸収入が増加したことに加え、依存財源である地方譲与税、地方交付税や国庫支出金が大幅に減少したためです。

(8) 一般財源の状況

一般財源のうち県税(地方消費税清算後)、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額は4,084億2,368万円で、前年度(4,254億934万円)に比べると169億8,566万円、4.0%減少しました。これら4つの合計額の歳入全体に占める割合は53.1%で、前年度を2.9ポイント下回りました。

3 歳 出

(1) 目的別分析

構成比の高い費目は次のとおりです。1位から6位まで順位の入れ替えはありませんでした。構成比については、ほぼ前年と変わりありません。

順 位	費 目	決 算 額	(構成比) H19	H18	H17
1 位	教 育 費	1,843億8,971万円	24.5%	24.7%	25.2%
2 位	商 工 費	1,503億5,154万円	19.9%	19.0	16.6
3 位	公 債 費	827億2,161万円	11.0%	11.9	12.4
4 位	土 木 費	814億8,242万円	10.8%	11.4	11.7
5 位	民 生 費	783億4,224万円	10.4%	10.2	9.6
6 位	警 察 費	422億5,607万円	5.6%	5.6	5.7

増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順 位	費 目	増減率	H18	H17
1 位	災 害 復 旧 費	354.0%	商 工 費 15.9%	災害復旧費 32.5%
2 位	総 務 費	10.7	民 生 費 8.4	商 工 費 12.9
3 位	商 工 費	6.3	警 察 費 0.3	民 生 費 6.3

平成19年9月の台風9号など災害の発生により、「災害復旧費」が大幅に増加しました。「総務費」の増は、職員退職手当及び選挙に係る経費の増などによるものです。

(減少)

順 位	費 目	増減率	H18	H17
1 位	公 債 費	▲ 6.1%	労 働 費 ▲ 23.4%	諸 支 出 金 ▲ 86.5%
2 位	議 会 費	▲ 6.0	農林水産業費 ▲ 14.4	労 働 費 ▲ 15.2
3 位	労 働 費	▲ 4.7	総 務 費 ▲ 7.7	農林水産業費 ▲ 13.8

「公債費」は減税補てん債及び臨時財政特例債の減、「議会費」は議員報酬・手当の減などによるものです。

(2) 性質別分析

義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が退職手当の増加などにより2.1%の増、扶助費が市町村保育所運営補助を補助費等に移したこと等により10.5%の減となり、また、公債費は減税補てん債の減等により5.8%の減となりました。全体としては前年度比17億9,571万円、0.5%の減となり、3,347億5,395万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は44.4%となり、前年度に比べて0.5ポイント低下しました。

○ 人件費

人件費は2,391億1,723万円で、前年度に比べ48億3,540万円、2.1%増加しました。これは、退職手当が増加したことなどによるものです。

- 扶助費

扶助費は、市町村保育所運営補助を従来扶助費に計上していたところを、補助費等に改めたことなどにより、前年度に比べ15億2,586万円、10.5%減の130億500万円となりました。

- 公債費

公債費は826億3,171万円で、前年度に比べ51億526万円、5.8%の減少となりました。これは、過去に発行した減税補てん債及び臨時財政特例債に係る公債費の減などによるものです。

県税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源全体のうち、公債費に充当された一般財源の割合を示す公債費負担比率は16.8%で、前年度より1.0ポイント低下しました。

投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,056億4,791万円で、前年度に比べ42億6,644万円、3.9%減少しました。

- 普通建設事業費

普通建設事業費は1,027億1,793万円で、前年度に比べ65億5,107万円、6.0%の減となりました。

このうち補助事業費は、連続立体交差や道路改築など補助公共事業の減などにより、前年度に比べ22億753万円、6.2%減の336億3,535万円となっています。

また、単独事業費は、重粒子線治療施設設置などが増となった一方で、防災行政無線整備の減や、藤岡中央高校整備の終了などにより、総額では前年度に比べると32億9,970万円、6.0%減の518億7,772万円となっています。

- 災害復旧事業費

災害復旧事業費は29億2,998万円で、前年度に比べ22億8,463万円、354%の増となりました。これは、台風や集中豪雨に伴う公共土木施設災害復旧費が前年度より増加したことによるものです。

その他の経費

- 維持補修費の減(1億5,156万円、4.9%)は、高等学校維持補修費などの減によるものです。

- 補助費等の増(106億5,179万円、8.9%)は、知事選挙及び参議院議員選挙交付金の増や、市町村保育所運営費補助の扱いを扶助費から補助費等に改めたことによるものです。

- 積立金の減(28億7,648万円、49.8%)は、減債基金及び障害者施設自立支援対策臨時特例基金への積立ての減などによるものです。

- 投資及び出資金の減(6,286万円、11.0%)は、水道事業会計への出資の減によるものです。

- 貸付金の増(74億2,824万円、5.3%)は、制度融資の増によるものです。

4 ま と め

決算規模は、歳入・歳出とも昨年度に引き続き前年度を上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、51年間連続して黒字となりました。

歳入では、地方譲与税、地方交付税や国庫支出金が前年度を大きく下回った一方で、県税、地方特例交付金、諸収入が増加し、総額では前年度を1.1%上回りました。

歳出では、義務的経費のうち、人件費を除く、扶助費及び公債費がいずれも減少しました。投資的経費は、公共事業の減少などにより補助事業、単独事業ともに減少しましたが、災害の発生により、災害復旧事業費が大幅に増加しました。その他の経費では、制度融資の拡充に伴う貸付金の増、障害者施設自立支援対策臨時特例基金や減債基金のなどの大幅減が目立っています。

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は、歳出面で国民健康保険財政調整交付金や、児童手当負担金、介護給付費県費負担金などの経常的経費が増加した一方で、歳入面で普通交付税などが大幅に増減少したため、5.6ポイント上昇(悪化)となりました。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合である実質公債費比率は9.9%で、全国で低い方から3番目となりました。公債費負担比率は1.0ポイント、起債制限比率は0.9ポイント低下(改善)しました。県債依存度は、前年度から0.1ポイント上昇(悪化)しました。

財政の基礎的収支を示すプライマリーバランスは298億6,920万円の黒字となり、4年連続の黒字となりました。

過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
経常収支比率	88.3	87.7	86.9	89.8	91.8	88.9	90.2	92.7	92.3	97.9
自主財源比率	49.6	46.3	46.8	47.1	45.9	47.9	51.9	54.7	58.3	65.0
実質公債費比率								10.5	10.2	9.9
公債費負担比率	17.4	18.1	18.0	18.9	19.6	19.5	19.7	18.9	17.8	16.8
起債制限比率	11.7	12.2	12.6	12.3	11.6	10.8	10.4	10.1	9.6	8.7
県債依存度	15.5	13.8	11.9	12.5	14.7	15.6	13.0	10.8	9.1	9.2

経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた数値です。

(単位 百万円)

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
プライマリーバランス	11,870	▲1,848	▲4,555	14,927	25,977	37,047	29,869

プライマリーバランス = (歳入 - 県債) - (歳出 - 公債費)

県では、厳しい財政環境の中ではありますが、県内経済の回復を図るため、国に先駆けて公共事業などを中心とした社会資本の整備を積極的に行ってきました。その財源として県債を増発したことにより県債残高が増嵩し、また、財政的に余裕のあった時期に積み立てた基金を思い切って取り崩したため、財政運営は、ほとんど余裕のない状況になっています。

平成19年度の県税収入は税源移譲により増加しましたが、地方譲与税、地方交付税等の歳入が減少し、全体としての歳入の伸び率は落ちています。今後は、より厳しい財政運営が必要ですが、医療・福祉の充実、教育改革、産業振興など県民生活に密着した行政需要の増大が予想されます。

県としては、引き続き、行財政の簡素効率化や予算の適切な執行に努めるとともに、地方税収入の確保など歳入の安定を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 平成19年度普通会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
						19年度	18年度
自 主 財 源		499,347,788	443,234,737	56,113,051	12.7%	65.0%	58.3%
内 訳	県 税	277,906,857	247,240,364	30,666,493	12.4%	36.2%	32.5%
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,913,751	6,938,658	24,907	0.4%	0.9%	0.9%
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,307,663	14,463,837	156,174	1.1%	1.9%	1.9%
	諸 収 入	163,331,651	155,087,437	8,244,214	5.3%	21.3%	20.4%
	そ の 他	36,887,866	19,504,441	17,383,425	89.1%	4.7%	2.6%
依 存 財 源		269,153,492	316,679,941	47,526,449	15.0%	35.0%	41.7%
内 訳	地 方 交 付 税	125,119,798	140,047,385	14,927,587	10.7%	16.3%	18.4%
	国 庫 支 出 金	69,644,402	70,897,548	1,253,146	1.8%	9.1%	9.3%
	地 方 譲 与 税	3,524,566	37,085,518	33,560,952	90.5%	0.4%	4.9%
	地 方 特 例 交 付 金	1,872,455	1,036,068	836,387	80.7%	0.2%	0.1%
	交通安全対策特別交付金	1,164,545	1,174,290	9,745	0.8%	0.2%	0.2%
	県 債	67,827,726	66,439,132	1,388,594	2.1%	8.8%	8.8%
合 計		768,501,280	759,914,678	8,586,602	1.1%	100.0%	100.0%

第6表 平成19年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
						19年度	18年度
県 民 税		81,998,297	51,964,844	30,033,453	57.8%	29.5%	21.1%
内 訳	個 人	65,022,366	36,106,542	28,915,824	80.1%	23.4%	14.6%
	法 人	14,648,392	14,031,445	616,947	4.4%	5.3%	5.7%
	利 子 割	2,327,539	1,826,857	500,682	27.4%	0.8%	0.8%
事 業 税		75,156,758	73,066,493	2,090,265	2.9%	27.0%	29.6%
内 訳	個 人	1,989,127	1,986,567	2,560	0.1%	0.7%	0.8%
	法 人	73,167,631	71,079,926	2,087,705	2.9%	26.3%	28.8%
地 方 消 費 税 (清 算 後)		40,553,421	40,553,421	0	0.0%	14.6%	16.4%
不 動 産 取 得 税		7,382,859	7,000,404	382,455	5.5%	2.7%	2.8%
県 た ば こ 税		4,404,623	4,465,508	60,885	1.4%	1.6%	1.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,796,820	1,811,032	14,212	0.8%	0.6%	0.7%
自 動 車 税		38,121,011	38,336,651	215,640	0.6%	13.7%	15.5%
鉦 区 税		3,444	3,465	21	0.6%	0.0%	0.0%
(普 通 税 計)		249,417,233	217,201,818	32,215,415	14.8%	89.7%	87.9%
自 動 車 取 得 税		8,528,375	9,179,530	651,155	7.1%	3.1%	3.7%
軽 油 引 取 税		20,149,375	20,784,361	634,986	3.1%	7.2%	8.4%
狩 猟 税		70,809	74,525	3,716	5.0%	0.0%	0.0%
(目 的 税 計)		28,748,559	30,038,416	1,289,857	4.3%	10.3%	12.1%
旧 法 に よ る 税		5	130	125	96.2%	0.0%	0.0%
合 計		278,165,797	247,240,364	30,925,433	12.5%	100.0%	100.0%

第7表 平成19年度普通会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					19年度	18年度
1 議 会 費	1,448,428	1,540,301	91,873	6.0%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	37,599,670	33,967,137	3,632,533	10.7%	5.0%	4.6%
3 民 生 費	78,342,237	76,027,452	2,314,785	3.0%	10.4%	10.2%
4 衛 生 費	20,621,000	19,438,573	1,182,427	6.1%	2.7%	2.6%
5 労 働 費	1,957,367	2,054,555	97,188	4.7%	0.3%	0.3%
6 農 林 水 産 業 費	38,405,376	39,575,543	1,170,167	3.0%	5.1%	5.3%
7 商 工 費	150,351,543	141,448,094	8,903,449	6.3%	19.9%	19.0%
8 土 木 費	81,482,421	84,875,305	3,392,884	4.0%	10.8%	11.4%
9 警 察 費	42,256,068	41,949,442	306,626	0.7%	5.6%	5.6%
10 教 育 費	184,389,711	183,616,160	773,551	0.4%	24.5%	24.7%
11 災 害 復 旧 費	2,929,977	645,348	2,284,629	354.0%	0.4%	0.1%
12 公 債 費	82,721,613	88,103,958	5,382,345	6.1%	11.0%	11.9%
13 諸 支 出 金	750,000	750,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
14 各 種 税 関 係 交 付 金	29,979,757	30,088,533	108,776	0.4%	4.0%	4.0%
合 計	753,235,168	744,080,401	9,154,767	1.2%	100.0%	100.0%

第8表 平成19年度普通会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	(率) (1) (1) 構 成 比	
						19年度	18年度
義 務 的 経 費		334,753,949	336,549,663	1,795,714	0.5%	44.4%	45.2%
内 訳	人 件 費	239,117,234	234,281,838	4,835,396	2.1%	31.7%	31.5%
	扶 助 費	13,005,003	14,530,858	1,525,855	10.5%	1.7%	1.9%
	公 債 費	82,631,712	87,736,967	5,105,255	5.8%	11.0%	11.8%
投 資 的 経 費		105,647,909	109,914,349	4,266,440	3.9%	14.0%	14.8%
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	102,717,932	109,269,001	6,551,069	6.0%	13.6%	14.7%
	災 害 復 旧 事 業 費	2,929,977	645,348	2,284,629	354.0%	0.4%	0.1%
そ の 他 の 経 費		312,833,310	297,616,389	15,216,921	5.1%	41.6%	40.0%
内 訳	物 件 費	22,614,568	22,625,563	10,995	0.0%	3.0%	3.0%
	維 持 補 修 費	2,925,912	3,077,469	151,557	4.9%	0.4%	0.4%
	補 助 費 等	130,662,071	120,010,282	10,651,789	8.9%	17.3%	16.1%
	積 立 金	2,901,221	5,777,696	2,876,475	49.8%	0.4%	0.8%
	投 資 及 び 出 資 金	509,500	572,363	62,863	11.0%	0.1%	0.1%
	貸 付 金	147,446,653	140,018,413	7,428,240	5.3%	19.6%	18.8%
	繰 出 金	5,773,385	5,534,603	238,782	4.3%	0.8%	0.8%
合 計		753,235,168	744,080,401	9,154,767	1.2%	100.0%	100.0%

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も運用を図るように努めています。

平成20年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第9表 県有財産の状況

財 産 別			20年9月末(A)	19年度末(B)	増減(A)-(B)
1 土 地	行 政 財 産 (㎡)		44,313,667	44,388,692	75,026
	普 通 財 産 (㎡)		39,275,207	39,218,069	57,138
	計 (㎡)		83,588,874	83,606,762	17,888
	内 訳	山 林 (㎡)	40,478,087	40,478,087	0
		公 園 (㎡)	13,452,503	13,458,680	6,177
		牧 場 (㎡)	8,526,107	8,526,107	0
		宅地・その他 (㎡)	21,132,177	21,143,888	11,711
2 建 物	行 政 財 産 (㎡)		2,847,682	2,865,697	18,015
	普 通 財 産 (㎡)		94,836	83,102	11,734
	計 (㎡)		2,942,518	2,948,799	6,281
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,844,002	2,850,283	6,281
		木 造 (㎡)	98,516	98,516	0
3 山 林 (立 木 蓄 積 量) (㎡³)			769,167	769,167	0
	内 訳	県 有 林 (㎡³)	693,537	693,537	0
		分 収 林 (㎡³)	75,630	75,630	0
4 動 産	浮 棧 橋 (機)		1	1	0
	航 空 機 (機)		1	1	0
5 物 権	地 上 権 (㎡)		2,811,445	2,811,445	0
	地 役 権 (㎡)		25	25	0
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 等) (件)			116	121	5
7 有 価 証 券	(株)		(5,233,598)	(5,233,598)	(0)
	株 券 (千円)		908,319	908,319	0
8 基 金 (総 額) (千円)			54,443,899	64,475,871	10,031,972
9 出 資 金 (総 額) (千円)			20,642,271	20,693,321	51,050

第2 群馬県公営企業の業務状況

[企業局の部]

平成20年度上半期の業務状況

1 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力㈱に卸売供給するものです。32発電所(水力30、汽力1、風力1)が稼働し、その最大出力合計は245,301kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

平成20年度上半期供給電力量		料 金 収 入 額	供給率
目 標	実 績		
601,405,600kWh	710,583,815kWh	3,976,176,657円	118.2%

(2) 建設

発電所の機能向上と維持管理を図るため、沢入発電所調速機・励磁装置取替工事、利南発電所水車発電機分解点検外工事等を実施しています。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の7社8工場に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町89社97工場に給水する東毛工業用水道があります。

当期における契約水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	平成20年度 上半期契約水量計画	契 約 水 量		達成率
		平成20年度上半期	料 金 収 入 額	
渋川工業用水道	20,774,160m ³	20,774,160m ³	277,226,314円	100.0%
東毛工業用水道	20,122,680m ³	20,059,880m ³	726,689,681円	99.7%

(2) 建設

渋川工業用水道は、取水・導水施設及び原水調整池築造工事等を実施しています。

東毛工業用水道は、配水管整備工事等を実施しています。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

昭和58年4月1日に給水を開始した県央第一水道は、前橋市、高崎市等4市町村に、平成2年4月1日に給水を開始した新田山田水道は、太田市及びみどり市に、平成9年10月22日に給水を開始した東部地

域水道は、館林市等7市町に、平成10年6月1日に給水を開始した県央第二水道は、前橋市、伊勢崎市等6市町村に、それぞれ給水しています。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	平成20年度 上半期給水計画	給 水 実 績		給水率
		平成20年度上半期	料 金 収 入 額	
県央第一水道	22,558,410m ³	22,995,724m ³	1,181,080,206円	101.9%
新田山田水道	4,224,006m ³	4,057,800m ³	486,538,668円	96.1%
東部地域水道	4,389,072m ³	4,633,238m ³	505,550,424円	105.6%
県央第二水道	9,717,117m ³	9,687,862m ³	1,119,259,440円	99.7%

(2)建設

水源費を負担するとともに県央第一水道で監視制御設備等の更新工事を実施しています。

4 団地造成事業

(1)土地造成事業

この事業は、工業系団地、住宅団地等の用地取得、造成及び分譲等を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・造 成 495,000m² 沼田沼須(産業)、多田山、ふれあいタウンちよだ
- ・分 譲 35,144m² 伊勢崎三和(工業)、鞍掛第三(工業)、太田リサーチパーク(研究)、
ふれあいタウンちよだ(住宅)

(2)ニュータウン建設事業

都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指したニュータウンの建設を行うものです。平成9年には、東武日光線に板倉東洋大前駅が開業するとともに、東洋大学板倉キャンパスも開学しました。

平成20年度は、昨年に引き続き朝日野4丁目南地区の新規物件の造成販売を行っています。また、駅前商業用地の活用について、誘致活動を実施しています。

当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・分 譲 住宅用地の分譲 4,085.69m²
分譲のためのPR活動等

(3)格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H20.9.30現在)

賃 貸 会 社 名	面 積	契約締結年月日
アカギヘリコプター(株)	477.18m ²	平成5年2月4日
群馬県(防災航空隊)	1,068.75m ²	平成9年3月3日
雄飛航空(株)	445.40m ²	平成14年3月1日

(4) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル(群馬県公社総合ビル)を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H20.9.30現在)

団 体 名	面 積(㎡)	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	1,537.94	平成12年 4月 1日
群 馬 社 会 保 険 事 務 局	666.20	平成12年 4月 1日
(財)群馬県建設技術センター	611.59	平成12年 4月 1日
(財)群馬県産業支援機構	458.87	平成11年12月 1日
(財)群馬県農業公社	104.27	平成12年 4月 1日
(財)群馬県企業公社	136.58	平成11年12月 1日
(財)群馬県私学振興会	115.43	平成11年12月 1日
群馬県後期高齢者医療広域連合	239.48	平成19年 3月15日
他15団体	517.45	平成11年12月 1日他
計23団体	4,387.81	

(5) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民の福祉向上に寄与することを目的としています。

現在、上武ゴルフ場(太田市)、玉村ゴルフ場(玉村町)、前橋ゴルフ場(前橋市)、板倉ゴルフ場(板倉町)、新玉村ゴルフ場(玉村町)において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成19年度上半期(A)	平成20年度上半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	29,498人	31,558人	107.0%
玉 村 ゴ ル フ 場	31,585人	30,892人	97.8%
前 橋 ゴ ル フ 場	27,054人	24,453人	90.4%
板 倉 ゴ ル フ 場	29,048人	28,726人	98.9%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	28,903人	28,627人	99.0%
計	146,088人	144,256人	98.7%

5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場の需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から、駐車場を整備し経営を行うものです。

現在、高崎城址地下駐車場及びウエストパーク1000において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用実績及び料金収入は、次のとおりです。

・高崎城址地下駐車場

区 分	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成19年度上半期(A)	平成20年度上半期(B)	
利 用 台 数	108,270台	104,450台	96.5%
料 金 収 入	42,546,579円	42,218,957円	99.2%

・ウエストパーク1000

区 分	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成19年度上半期(A)	平成20年度上半期(B)	
利 用 台 数	278,575台	255,105台	91.6%
料 金 収 入	104,524,730円	95,870,680円	91.7%

2 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予 算 執 行 状 況

(平成20年9月30日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
電 気 事 業 収 益	7,736,557,000	3,548,651,954	3,548,651,954	4,187,905,046
営 業 収 益	7,607,709,000	3,495,703,549	3,495,703,549	4,112,005,451
財 務 収 益	81,562,000	32,805,610	32,805,610	48,756,390
営 業 外 収 益	47,286,000	20,142,795	20,142,795	27,143,205
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
電 気 事 業 費 用	7,182,711,000		1,928,716,166	5,253,994,834
営 業 費 用	6,635,253,000		1,756,518,308	4,878,734,692
財 務 費 用	330,149,000		171,174,551	158,974,449
営 業 外 費 用	217,309,000		1,023,307	216,285,693

資本の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
電 気 事 業 資 本 の 収 入	1,100,673,000	2,657,359	2,657,359	1,098,015,641
固 定 資 産 売 却 代 金	3,849,000	2,565,434	2,565,434	1,283,566
長 期 貸 付 金 償 還 金	1,096,824,000			1,096,824,000
雑 収 入		91,925	91,925	91,925
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
電 気 事 業 資 本 の 支 出	2,325,407,000		648,258,075	1,677,148,925
建 設 改 良 費	1,112,267,000		45,010,945	1,067,256,055
企 業 債 償 還 金	1,213,140,000		603,247,130	609,892,870

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
電 気 事 業 資 本 の 支 出	183,910,000		27,839,500	156,070,500
建 設 改 良 費	183,910,000		27,839,500	156,070,500

予 算 執 行 状 況

(平成20年9月30日現在)

2 工業用水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
工 業 用 水 道 事 業 収 益	2,154,850,000	907,139,782	907,139,782	1,247,710,218
営 業 収 益	1,991,830,000	836,228,268	836,228,268	1,155,601,732
営 業 外 収 益	163,020,000	70,911,514	70,911,514	92,108,486
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
工 業 用 水 道 事 業 費 用	1,921,146,000		413,133,960	1,508,012,040
営 業 費 用	1,535,414,000		267,719,526	1,267,694,474
営 業 外 費 用	385,732,000		145,414,434	240,317,566

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	932,200,000	312,446,632	312,446,632	619,753,368
企 業 債	803,000,000			803,000,000
補 助 金	129,200,000			129,200,000
工 事 費 負 担 金		312,303,853	312,303,853	312,303,853
雑 収 入		142,779	142,779	142,779
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
工 業 用 水 道 資 本 的 支 出	2,151,647,000		508,109,377	1,643,537,623
建 設 改 良 費	987,540,000		122,863,349	864,676,651
開 発 調 査 費	2,000,000			2,000,000
企 業 債 償 還 金	793,695,000		385,246,028	408,448,972
他会計からの長期借入金償還金	368,412,000			368,412,000

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	35,000,000			35,000,000
企 業 債	35,000,000			35,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出	210,985,000		208,413,500	2,571,500
建 設 改 良 費	210,985,000		208,413,500	2,571,500

予 算 執 行 状 況

(平成20年9月30日現在)

3 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
水 道 事 業 収 益	6,721,708,000	2,784,745,866	2,784,745,866	3,936,962,134
営 業 収 益	6,650,624,000	2,770,029,479	2,770,029,479	3,880,594,521
営 業 外 収 益	71,084,000	14,716,387	14,716,387	56,367,613
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
水 道 事 業 費 用	6,553,678,000		1,313,642,038	5,240,035,962
営 業 費 用	5,378,221,000		840,648,841	4,537,572,159
営 業 外 費 用	1,175,457,000		472,993,197	702,463,803

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
水 道 事 業 資 本 的 収 入	2,349,992,000	41,405,000	41,405,000	2,308,587,000
企 業 債	1,468,000,000			1,468,000,000
補 助 金	329,500,000	41,405,000	41,405,000	288,095,000
出 資 金	552,492,000			552,492,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
水 道 事 業 資 本 的 支 出	5,294,069,000		1,240,304,672	4,053,764,328
建 設 改 良 費	2,440,335,000		325,665,720	2,114,669,280
開 発 調 査 費	2,000,000			2,000,000
企 業 債 償 還 金	2,145,198,000		683,308,254	1,461,889,746
他会計からの長期借入金償還金	235,136,000			235,136,000
水資源機構負担年賦金	471,400,000		231,330,698	240,069,302

予 算 執 行 状 況

(平成20年9月30日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
土 地 造 成 事 業 収 益	6,486,852,000	1,167,853,425	1,167,853,425	5,318,998,575
営 業 収 益	4,716,969,000	1,076,841,770	1,076,841,770	3,640,127,230
営 業 外 収 益	16,007,000	11,931,407	11,931,407	4,075,593
特 別 利 益	1,753,876,000	79,080,248	79,080,248	1,674,795,752
ニ ュ ー タ ウ ン 事 業 収 益	641,811,000	163,919,143	163,919,143	477,891,857
営 業 収 益	641,571,000	163,822,100	163,822,100	477,748,900
営 業 外 収 益	240,000	97,043	97,043	142,957
格 納 庫 事 業 収 益	38,011,000	19,001,428	19,001,428	19,009,572
営 業 収 益	38,010,000	19,000,428	19,000,428	19,009,572
営 業 外 収 益	1,000	1,000	1,000	
賃 貸 ビ ル 事 業 収 益	211,443,000	151,658,885	151,658,885	59,784,115
営 業 収 益	211,207,000	151,614,995	151,614,995	59,592,005
営 業 外 収 益	236,000	43,890	43,890	192,110
ゴ ル フ 場 事 業 収 益	553,065,000	367,919,820	367,919,820	185,145,180
営 業 収 益	552,224,000	367,893,750	367,893,750	184,330,250
営 業 外 収 益	841,000	26,070	26,070	814,930
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
土 地 造 成 事 業 費 用	5,698,529,000		1,392,609,554	4,305,919,446
営 業 費 用	5,602,076,000		1,381,125,250	4,220,950,750
営 業 外 費 用	50,971,000		11,484,304	39,486,696
特 別 損 失	45,482,000			45,482,000
ニ ュ ー タ ウ ン 事 業 費 用	1,327,110,000		328,349,086	998,760,914
営 業 費 用	1,322,286,000		328,349,086	993,936,914
営 業 外 費 用	4,824,000			4,824,000
格 納 庫 事 業 費 用	31,752,000		4,058,886	27,693,114
営 業 費 用	31,630,000		4,058,886	27,571,114
営 業 外 費 用	122,000			122,000
賃 貸 ビ ル 事 業 費 用	255,622,000		65,198,150	190,423,850
営 業 費 用	255,622,000		65,198,150	190,423,850
ゴ ル フ 場 事 業 費 用	471,569,000		184,655,953	286,913,047
営 業 費 用	465,390,000		184,655,953	280,734,047
営 業 外 費 用	6,179,000			6,179,000

資本的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
土地造成事業資本的收入	2,871,617,000	110,934,936	110,934,936	2,760,682,064
企 業 債	2,665,000,000			2,665,000,000
固 定 資 産 売 却 代 金	188,366,000	110,932,488	110,932,488	77,433,512
貸 付 金 償 還 金	15,000,000			15,000,000
雑 収 入	3,251,000	2,448	2,448	3,248,552
ニュータウン事業資本的收入	460,497,000	24,948	24,948	460,472,052
企 業 債	335,000,000			335,000,000
貸 付 金 償 還 金	124,000,000			124,000,000
雑 収 入	1,497,000	24,948	24,948	1,472,052
ゴルフ場事業資本的收入	223,189,000			223,189,000
固 定 資 産 売 却 代 金	40,413,000			40,413,000
雑 収 入	182,776,000			182,776,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
土地造成事業資本的支出	4,882,819,000		704,661,983	4,178,157,017
土 地 造 成 費	3,739,543,000		70,009,983	3,669,533,017
開 発 調 査 費	80,000,000			80,000,000
業 務 設 備 整 備 費	2,876,000			2,876,000
企 業 債 償 還 金	1,045,400,000		623,700,000	421,700,000
出 資 金 及 び 貸 付 金	15,000,000		10,952,000	4,048,000
ニュータウン事業資本的支出	1,929,693,000		811,702,000	1,117,991,000
ニ ュ ー タ ウ ン 建 設 費	448,893,000		35,085,000	413,808,000
企 業 債 償 還 金	1,356,800,000		672,400,000	684,400,000
出 資 金 及 び 貸 付 金	124,000,000		104,217,000	19,783,000
格納庫事業資本的支出	7,750,000			7,750,000
建 設 改 良 費	1,000,000			1,000,000
他会計からの長期借入金償還金	6,750,000			6,750,000
賃貸ビル事業資本的支出	21,200,000		1,963,500	19,236,500
建 設 改 良 費	21,200,000		1,963,500	19,236,500
ゴルフ場事業資本的支出	272,080,000		36,540,312	235,539,688
建 設 改 良 費	112,400,000		36,540,312	75,859,688
他会計からの長期借入金償還金	159,680,000			159,680,000

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
土地造成事業資本的收入	182,841,000	21,750,750	21,750,750	161,090,250
受 託 工 事 収 入	53,071,000			53,071,000
工 事 費 負 担 金	129,770,000	21,750,750	21,750,750	108,019,250
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
土地造成事業資本的支出	368,542,000		25,945,500	342,596,500
土 地 造 成 費	368,542,000		25,945,500	342,596,500
ニュータウン事業資本的支出	7,900,000		6,055,000	1,845,000
ニ ュ ー タ ウ ン 建 設 費	7,900,000		6,055,000	1,845,000

予 算 執 行 状 況

(平成20年9月30日現在)

5 駐車場事業会計

収益的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
駐 車 場 事 業 収 益	269,468,000	138,968,905	124,800,413	130,499,095
営 業 収 益	267,729,000	138,096,427	124,016,754	129,632,573
営 業 外 収 益	1,739,000	872,478	783,659	866,522
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
駐 車 場 事 業 費 用	269,114,000		44,570,710	224,543,290
営 業 費 用	257,019,000		44,570,710	212,448,290
営 業 外 費 用	12,095,000			12,095,000

資本的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
駐 車 場 事 業 資 本 的 収 入	148,797,000			148,797,000
雑 収 入	148,797,000			148,797,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	予 算 残 額
駐 車 場 事 業 資 本 的 支 出	210,966,000			210,966,000
建 設 改 良 費	7,450,000			7,450,000
他会計からの長期借入金償還金	203,516,000			203,516,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	平成20年度上半期末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	7,900,246,262		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	12,364,805,799	3,444,530,350	
水 道 事 業 会 計	27,424,119,075	2,801,492,700	
団 地 造 成 事 業 会 計	5,002,900,000	3,149,885,838	
駐 車 場 事 業 会 計		1,859,518,243	

平成19年度決算の状況

1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、平成20年2月に運転を開始した小坂子発電所までの32発電所で年間946,324,436kWhとなり前年度に比べて9.6%の減となりました。また、目標供給電力量960,265,900kWhに対しては、98.5%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料7,220,233,261円のほか、受取利息、雑収益等を合わせて総額7,378,754,950円を計上することができました。

費用は、維持管理費4,416,791,013円、減価償却費1,660,732,064円のほか、支払利息、雑支出等を合わせて総額6,506,106,713円となりました。

この結果、当年度純利益は、872,648,237円を計上することができました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水状況は、給水実績が年間26,018,451m³で前年度に比べて11.3%の減となりました。年間給水計画40,018,320m³に対しては、65.0%で前年度に比べて10.1ポイント低くなりました。

東毛工業用水道の給水状況は、給水実績が年間23,479,811m³で前年度に比べて1.9%の増となりました。年間給水計画40,358,320m³に対しては、58.2%で前年度に比べて0.6ポイント高くなりました。

当年度における収益は、給水収益1,892,845,923円のほか、原水供給料金、取水業務の受託料金及び受取利息等を合わせて総額2,144,942,769円を計上することができました。

費用は、維持管理費621,049,964円、減価償却費635,524,176円のほか、支払利息、雑支出等を合わせて総額1,596,313,342円となりました。

この結果、当年度純利益は、548,629,427円を計上することができました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,036,128m³で前年度に比べて0.1%の増となり、年間給水計画45,190,020m³に対しては、99.7%の給水率でした。

新田山田水道の供給状況は、給水実績が年間7,955,130m³で前年度に比べて0.3%の増となり、年間給水計画8,613,810m³に対しては、92.4%の給水率でした。

東部地域水道の供給状況は、給水実績が年間8,539,824m³で前年度に比べて3.7%の増となり、年間給水計画8,502,546m³に対しては、100.4%の給水率でした。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間19,039,629m³で前年度に比べて1.1%の増となり、年間給水計画19,423,254m³に対しては、98.0%の給水率でした。

当年度における収益は、給水収益6,513,064,530円のほか、受取利息等を合わせて総額6,655,271,505円を計上することができました。

費用は、維持管理費2,283,775,495円、修繕準備引当額118,089,579円、減価償却費2,661,859,770円のほか、支払利息等を合わせて総額6,009,039,107円となりました。

この結果、当年度純利益は、646,232,398円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

4 団地造成事業

- (1) 土地造成事業は、太田沖野・上田島、鞍掛第三、伊勢崎三和、藤岡東平井、昭和関屋、長野原向原、の工業系団地及びふれあいタウンちよだの住宅団地を分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金3,598,088,667円、受取利息・雑収益39,232,859円のほか、特別利益として原価見返勘定の精算等による1,735,034,237円を合わせて総額5,372,355,763円を計上することができました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価4,874,464,464円のほか、団地資産管理費、支払利息等162,242,508円を合わせて総額5,036,706,972円となりました。

この結果、土地造成事業にかかる当年度純利益は、335,648,791円を計上することができました。

(2) ニュータウン建設事業は、個人向け宅地及び商業用地を分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金380,223,240円のほか、受取利息、雑収益等を合わせて総額382,922,308円を計上することができました。

費用は、土地売却費用605,543,255円のほか、団地資産管理費107,173,304円、支払利息等を合わせて総額716,916,969円となりました。

この結果、ニュータウン建設事業にかかる当年度純損失は、333,994,661円となりました。

(3) 格納庫事業は、群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料36,191,292円のほか、雑収益を合わせて総額36,191,509円を計上することができました。

費用は、管理費、減価償却費等を合わせて総額19,596,110円となりました。

この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、16,595,399円を計上することができました。

(4) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料206,263,742円のほか、雑収益等を合わせて総額213,922,684円を計上することができました。

費用は、管理費のほか、委託料72,976,525円、減価償却費140,146,132円等を合わせて総額233,348,827円となりました。

この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純損失は、19,426,143円となりました。

(5) ゴルフ場事業は、平成18年度より指定管理者制度を導入しました。

当年度における収益は、使用収益588,313,062円、受取利息等15,565,518円を合わせて総額603,878,580円を計上することができました。

費用は、維持管理費のほか、賃借料199,509,988円、減価償却費101,964,027円、支払利息等を合わせて総額528,629,505円となりました。

この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純利益は、75,249,075円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

5 駐車場事業

高崎城址地下駐車場の駐車台数は、年間212,803台で、駐車料金は81,023,405円となりました。また、ウエストパーク1000の駐車台数は、年間560,149台で、駐車料金は201,415,891円となりました。

当年度における収益は、駐車場利用料金282,439,296円を計上することができたほか、雑収益等を合わせて総額288,243,248円となりました。

費用は、(財)高崎市都市整備公社への管理委託料、管理費、減価償却費等で総額288,243,248円となりました。

この結果、当年度純利益は、0円となりました。

なお、当年度の決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

第1表 平成19年度群馬県電気事業貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	48,569,896,895	3 固 定 負 債	3,989,402,813
(1) 電気事業固定資産	34,028,693,297	(1) 引 当 金	3,989,402,813
電気事業固定資産	76,014,479,216		
減価償却累計額	41,985,785,919	4 流 動 負 債	1,326,042,203
(2) 事業外固定資産	2,261,800,927	(1) 未 払 金	293,552,648
事業外固定資産	2,649,138,917	(2) 未 払 費 用	1,015,731,878
減価償却累計額	387,337,990	(3) 預 り 金	16,757,677
(3) 固定資産仮勘定	503,839,540		
(4) 投 資	11,775,563,131		
		負債合計	5,315,445,016
2 流 動 資 産	21,628,611,683	5 資 本 金	56,037,216,076
(1) 現金預金	20,998,609,506	(1) 自己資本金	48,744,867,757
(2) 未 収 金	606,362,813	(2) 借入資本金	7,292,348,319
(3) 貯 蔵 品	23,639,364		
		6 剰 余 金	8,845,847,486
		(1) 資本剰余金	3,817,568,826
		(2) 利益剰余金	5,028,278,660
		資本合計	64,883,063,562
合 計	70,198,508,578	合 計	70,198,508,578

第2表 平成19年度群馬県電気事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	7,237,363,389
2 営 業 費 用	6,077,523,077
営 業 利 益	1,159,840,312
3 営 業 外 収 益	141,391,561
4 営 業 外 費 用	428,583,636
経 常 利 益	872,648,237
当年度純利益	872,648,237
前年度繰越利益剰余金	7,227,647
当年度未処分利益剰余金	879,875,884

第3表 平成19年度群馬県工業用水道事業貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	29,755,313,839	3 固 定 負 債	1,119,855,343
(1) 有形固定資産	18,278,350,803	(1) 引 当 金	1,119,855,343
有形固定資産	26,271,749,178		
減価償却累計額	7,993,398,375		
(2) 無形固定資産	4,801,328,263	4 流 動 負 債	808,597,926
(3) 建設仮勘定	6,675,634,773	(1) 未 払 金	493,075,458
		(2) 未 払 費 用	796,392
		(3) 前 受 金	314,303,853
		(3) 預 り 金	422,223
		負債合計	1,928,453,269
2 流 動 資 産	1,252,378,343	5 資 本 金	17,962,700,272
(1) 現金預金	1,054,203,624	(1) 自己資本金	1,768,118,095
(2) 未 収 金	198,174,719	(2) 借入資本金	16,194,582,177
		6 剰 余 金	11,116,538,641
		(1) 資本剰余金	10,185,995,495
		(2) 利益剰余金	930,543,146
		資本合計	29,079,238,913
合 計	31,007,692,182	合 計	31,007,692,182

第4表 平成19年度群馬県工業用水道事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	1,910,315,907
2 営 業 費 用	1,256,574,140
営 業 利 益	653,741,767
3 営 業 外 収 益	162,942,382
4 営 業 外 費 用	287,758,786
経 常 利 益	528,925,363
5 特 別 利 益	71,684,480
6 特 別 損 失	51,980,416
当年度純利益	548,629,427
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	548,629,427

第5表 平成19年度群馬県水道事業貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	85,341,081,584	3 固 定 負 債	5,131,086,869
(1) 有形固定資産	62,329,153,708	(1) 他会計借入金	48,000,000
有形固定資産	83,905,546,084	(2) 引 当 金	2,577,326,528
減価償却累計額	21,576,392,376	(3) その他固定負債	2,505,760,341
(2) 無形固定資産	16,870,668,847	4 流 動 負 債	404,107,444
(3) 建設仮勘定	6,141,259,029	(1) 未 払 金	400,960,571
		(2) 未 払 費 用	1,037,101
		(3) 預 り 金	2,109,772
		負債合計	5,535,194,313
2 流 動 資 産	8,713,007,795	5 資 本 金	60,396,881,246
(1) 現金預金	8,158,398,678	(1) 自己資本金	29,535,961,218
(2) 未 収 金	554,609,117	(2) 借入資本金	30,860,920,028
		6 剰 余 金	28,122,013,820
		(1) 資本剰余金	27,471,577,527
		(2) 利益剰余金	650,436,293
		資本合計	88,518,895,066
合 計	94,054,089,379	合 計	94,054,089,379

第6表 平成19年度群馬県水道事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	6,571,696,342
2 営 業 費 用	4,945,635,265
営 業 利 益	1,626,061,077
3 営 業 外 収 益	83,575,163
4 営 業 外 費 用	1,063,403,842
経 常 利 益	646,232,398
当年度純利益	646,232,398
前年度繰越欠損金	395,796,105
当年度未処分利益剰余金	250,436,293

第7表 平成19年度群馬県団地造成事業貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	51,265,305,608	4 固定負債	26,040,424,620
(1) 分譲土地	10,821,924,685	(1) 他会計借入金	381,187,577
(2) ニュータウン事業	4,294,735,019	(2) 引当金	1,032,465,874
(3) 土地造成勘定	10,047,452,644	(3) 原価見返勘定	6,526,842,204
(4) ニュータウン建設勘定	26,101,193,260	(4) 原価差額調整勘定	18,045,217,177
		(5) その他固定負債	54,711,788
2 固定資産	15,288,133,284	5 流動負債	973,417,320
(1) 有形固定資産	2,020,197,172	(1) 未払金	140,109,085
有形固定資産	2,361,540,098	(2) 未払費用	1,134,999
減価償却累計額	341,342,926	(3) 預り金	1,660,500
(2) 無形固定資産	3,372,256	(4) 前受金	720,512,736
(3) 賃貸施設	222,305,226	(5) その他流動負債	110,000,000
賃貸施設	436,764,776		
減価償却累計額	214,459,550		
(4) 賃貸ビル	2,605,502,907	負債合計	27,013,841,940
賃貸ビル	4,361,208,045		
減価償却累計額	1,755,705,138	6 資本金	40,318,624,796
(5) ゴルフ場	5,137,869,820	(1) 自己資本金	31,250,926,535
ゴルフ場	7,859,458,609	(2) 借入資本金	9,067,698,261
減価償却累計額	2,721,588,789		
(6) 事業外固定資産	731,848,136	7 剰余金	2,341,971,933
(7) 投資	4,567,037,767	(1) 資本剰余金	686,205,037
		(2) 利益剰余金	1,655,766,896
3 流動資産	3,120,999,777		
(1) 現金預金	2,965,619,526	資本合計	42,660,596,729
(2) 未収金	45,380,251		
(3) その他流動資産	110,000,000	合計	69,674,438,669
合計	69,674,438,669	合計	69,674,438,669

第8表 平成19年度群馬県団地造成事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 土地造成事業	
(1) 分譲収益	3,598,088,667
(2) 営業雑収益	17,740,319
(3) 造成原価	4,874,464,464
(4) 団地資産管理費	115,096,167
営業損失	1,373,731,645
(5) 営業外収益	21,492,540
(6) 営業外費用	47,146,341
経常損失	1,399,385,446
(7) 特別利益	1,735,034,237
2 ニュータウン事業	
(1) 営業収益	382,361,050
(2) 営業費用	712,716,559
営業損失	330,355,509
(3) 営業外収益	561,258
(4) 営業外費用	4,200,410
経常損失	333,994,661
3 格納庫事業	
(1) 営業収益	36,191,292
(2) 営業費用	19,461,110
営業利益	16,730,182
(3) 営業外収益	217
(4) 営業外費用	135,000
経常利益	16,595,399
4 賃貸ビル事業	
(1) 営業収益	213,697,549
(2) 営業費用	233,348,827
営業損失	19,651,278
(3) 営業外収益	225,135
経常損失	19,426,143
5 ゴルフ場事業	
(1) 営業収益	588,313,062
(2) 営業費用	522,132,512
営業利益	66,180,550
(3) 営業外収益	15,565,518
(4) 営業外費用	6,496,993
経常利益	75,249,075
当年度純利益	74,072,461
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	74,072,461

第9表 平成19年度群馬県駐車場事業貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	5,536,069,929	3 固 定 負 債	24,091,073
(1) 有形固定資産	5,535,765,595	(1) 引 当 金	24,091,073
有形固定資産	6,247,455,494		
減価償却累計額	711,689,899	4 流 動 負 債	117,701,884
(2) 無形固定資産	304,334	(1) 未 払 金	115,823,909
		(2) 未払費用	93,523
		(3) 諸前受金	1,784,452
		負債合計	141,792,957
2 流 動 資 産	155,795,137	5 資 本 金	1,859,518,243
(1) 現金預金	24,803,686	(1) 借入資本金	1,859,518,243
(2) 未 収 金	130,991,451		
		6 剰 余 金	3,690,553,866
		(1) 資本剰余金	3,690,553,866
		資本合計	5,550,072,109
合 計	5,691,865,066	合 計	5,691,865,066

第10表 平成19年度群馬県駐車場事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	286,389,058
2 営 業 費 用	280,622,391
営 業 利 益	5,766,667
3 営 業 外 収 益	1,854,190
4 営 業 外 費 用	6,455,363
経 常 利 益	1,165,494
5 特 別 損 失	1,165,494
当年度純利益	0
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	0

〔病院局の部〕

平成20年度上半期の業務状況

1 業務の状況

県立病院は、循環器疾患の患者を診療する心臓血管センター（一般240床）、がん疾患の患者を診療するがんセンター（一般332床）、精神疾患の患者を診療する精神医療センター（精神265床）並びに小児患者等を診療する小児医療センター（一般150床）の4病院があります。

平成20年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ254,871人（入院131,488人、外来123,383人）で、前年度同期に比較して825人減少（入院973人増、外来1,798人減）しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で5.4%増（医業収益6.7%増、医業外収益0.3%増）しています。これに対して総費用は、3.4%増（医業費用3.2%増、医業外費用8.3%増）しており、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は87.5となっています。

1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。

（平成20年9月30日現在）

病院別 区 分		心臓血管 センター （前橋市）	が ん センター （太田市）	精神医療 センター （伊勢崎市）	小児医療 センター （渋川市）	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月 1日	昭和57年 4月 1日	
病床 数	一般 精神	240床 -	332床 -	- 床 265	150床 -	722床 265
	計	240	332	265	150	987
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	33人	46人	14人	35人	128人
	看護職員	168	194	105	189	656
	放射線職員	10	14	1	6	31
	検査職員	12	14	1	9	36
	薬剤職員	7	8	4	6	25
	給食職員	12	15	11	7	45
	事務職員	15	16	9	13	53
	そ の 他	18	2	13	5	38
	合 計	275	309	158	270	1,012

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

区分 病院別		平成20年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率	延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率
心臓血管 センター	入院	32,408人	177人	73.8%	33,316人	182人	75.9%
	外来	46,263	370	-	45,690	368	-
	計	78,671	547	-	79,006	550	-
が ん センター	入院	44,949	246	74.0	42,975	235	71.4
	外来	38,001	304	-	37,610	303	-
	計	82,950	550		80,585	538	
精神医療 センター	入院	35,105	192	72.4	33,817	185	69.7
	外来	16,648	133	-	19,898	160	-
	計	51,753	325	-	53,715	345	-
小児医療 センター	入院	19,026	104	69.3	20,407	112	74.3
	外来	22,471	180	-	21,983	177	-
	計	41,497	284	-	42,390	289	-
合 計	入院	131,488	719	72.8	130,515	714	72.5
	外来	123,383	987	-	125,181	1,008	-
	計	254,871	1,706		255,696	1,722	

3 施設整備の状況

病院建設工事については、がんセンターで外構整備のための工事を進めています。

資産購入については、小児医療センターで心臓血管撮影装置を導入しました。

< 2 > 経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成20年9月30日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
病 院 事 業 収 益	21,627,862,000	10,278,174,283	7,764,244,060	11,349,687,717
医 業 収 益	17,641,338,000	8,215,544,581	5,707,202,086	9,425,793,419
医 業 外 収 益	3,986,516,000	2,062,629,702	2,057,041,974	1,923,886,298
特 別 利 益	8,000			8,000
予 算 科 目	予 算 現 額	執 行 額	戻 入 額	予 算 残 額
病 院 事 業 費 用	23,654,694,000	9,830,059,411	1,871,045	13,826,505,634
医 業 費 用	22,745,106,000	9,390,075,450	1,871,045	13,356,901,595
医 業 外 費 用	907,584,000	439,983,961		467,600,039
特 別 損 失	2,004,000			2,004,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
資 本 的 収 入	3,620,371,000	1,285,999,000	1,285,999,000	2,334,372,000
企 業 債	1,567,000,000	659,000,000	659,000,000	908,000,000
負 担 金	2,048,367,000	626,999,000	626,999,000	1,421,368,000
固 定 資 産 売 却 代 金	4,000			4,000
国 庫 補 助 金	5,000,000			5,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	執 行 額	戻 入 額	予 算 残 額
資 本 的 支 出	4,910,142,000	3,821,910,427		1,088,231,573
建 設 改 良 費	998,609,000	411,642,127		586,966,873
企 業 債 償 還 金	3,911,533,000	3,410,268,300		501,264,700

繰越事業

資本的収入及び収支

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	予 算 残 額
資 本 的 収 入	8,000,000			8,000,000
企 業 債	8,000,000			8,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	執 行 額	戻 入 額	予 算 残 額
資 本 的 支 出	8,130,000	3,685,500		4,444,500
建 設 改 良 費	8,130,000	3,685,500		4,444,500

< 3 > 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	平成 2 0 年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病 院 事 業	31,545,869,571		

平成19年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が20,377,995千円(うち医業収益は16,189,165千円)で前年度に比べて4.2%増加しました。

これは、心臓血管センターの紹介患者の増や手術件数の増に伴う医業収益の増加などによるものです。

一方、病院事業費用は、22,914,215千円(うち医業費用は22,038,279千円)で前年度に比べて12.7%減少しました。これは、がんセンターにおける新病院開院に伴う経費の増、旧病院除却による資産減耗費の増により医業費用が増加したことなどによるものです。

この結果2,536,220千円の純損失が生じました。

1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者264,790人(1日平均723人)、外来患者249,095人(1日平均1,018人)、合計513,885人(1日平均1,741人)で、前年度と比較して入院は1.0%、外来は3.3%減少しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

病院名 区 分		心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		19年度 A	18年度 B	対前年比 A/B×100	19年度 A	18年度 B	対前年比 A/B×100	19年度 A	18年度 B	対前年比 A/B×100	19年度 A	18年度 B	対前年比 A/B×100
入 院	延患者数	67,503	66,069	102.2	89,924	90,160	99.7	66,364	71,461	92.9	40,999	39,657	103.4
	1日平均	184	181	-	246	247	-	181	196	-	112	108	-
外 来	延患者数	91,274	90,934	100.4	76,105	83,428	91.2	37,975	40,007	94.9	43,741	43,111	101.5
	1日平均	373	371	-	311	341	-	155	163	-	179	176	-
合 計	延患者数	158,777	157,003	101.1	166,029	173,588	95.6	104,339	111,468	93.6	84,740	82,768	102.4
	1日平均	557	552	-	557	588	-	336	359	-	291	284	-

2 収入支出の決算の状況

平成19年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	科 目	決 算 額	内 訳					構成比	対前年 比率
			心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	総務課		
収益的 収入・ 支出	収入								
	病院事業収益	20,377,995	7,384,830	5,914,484	2,523,628	4,406,033	149,020	100.0	104.2
	医業収益	16,189,165	6,577,305	5,357,953	1,450,991	2,802,916		79.4	105.6
	医業外収益	4,188,830	807,525	556,531	1,072,637	1,603,117	149,020	20.6	99.0
	支出								
	病院事業費用	22,914,215	8,048,506	7,512,797	2,601,223	4,474,255	277,434	100.0	112.7
	医業費用	22,038,279	7,784,294	7,188,728	2,366,994	4,421,065	277,198	96.2	112.7
資本的 収入・ 支出	医業外費用	875,936	264,212	324,069	234,229	53,190	236	3.8	113.8
	特別損失								皆減
	収入								
	資本的収入	4,103,092	1,036,047	563,576	241,534	335,700	1,926,235	100.0	30.2
	企業債	1,511,000	750,000	438,000	90,000	233,000		36.9	13.4
	負担金	2,589,692	286,047	123,176	151,534	102,700	1,926,235	63.1	116.1
	固定資産売却代金								皆減
	国庫補助金	2,400		2,400				0.1	8.1
	支出								
	資本的支出	8,201,846	4,107,331	2,923,936	612,167	558,412		100.0	59.5
	建設改良費	3,003,384	96,485	2,568,470	96,281	242,148		36.6	25.5
	企業債償還金	4,080,141	3,305,322	282,716	233,303	258,800		49.8	215.4
	他会計からの長期借入金償還金	1,118,321	705,524	72,750	282,583	57,464		13.6	976.4

3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、がんセンター旧病院の除却工事及び高度専門の医療器械等の購入を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	—————	旧病院除却工事 205,945	—————	PICUアイソレーションユニット増設工事 3,780
医療器械購入関係	血管内超音波イメージングシステム 23,730	全身用PET-CT装置 264,033	医療情報システム 73,776	総合医療情報システム 111,918

第1表 平成19年度群馬県病院事業貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	40,320,096,183	3 固 定 負 債	503,831,915
(1)有形固定資産	40,313,938,923	(1)引 当 金	503,831,915
有形固定資産	58,487,435,813		
減価償却累計額	18,173,496,890	4 流 動 負 債	1,919,953,021
(2)無形固定資産	6,157,260	(1)未 払 金	1,824,512,706
		(2)その他流動負債	95,440,315
		負債合計	2,423,784,936
2 流 動 資 産	14,035,582,794	5 資 本 金	44,730,769,028
(1)現金預金	11,086,151,377	(1)自己資本金	10,433,631,157
(2)未 収 金	2,833,785,889	(2)借入資本金	34,297,137,871
(3)貯 蔵 品	85,645,528	6 剰 余 金	7,201,125,013
(4)その他流動資産	30,000,000	(1)資本剰余金	8,944,953,759
		(2)欠損金	1,743,828,746
		資本合計	51,931,894,041
合 計	54,355,678,977	合 計	54,355,678,977

第2表 平成19年度群馬県病院事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	16,189,164,526
2 医 業 費 用	22,038,278,085
医 業 損 失	5,849,113,559
3 医 業 外 収 益	4,188,830,230
4 医 業 外 費 用	875,936,291
経 常 損 失	2,536,219,620
当 年 度 純 損 失	2,536,219,620
前年度繰越欠損金	9,461,273,126
当年度未処分欠損金	11,997,492,746
欠損金処理額	10,253,664,000
翌年度繰越欠損金	1,743,828,746

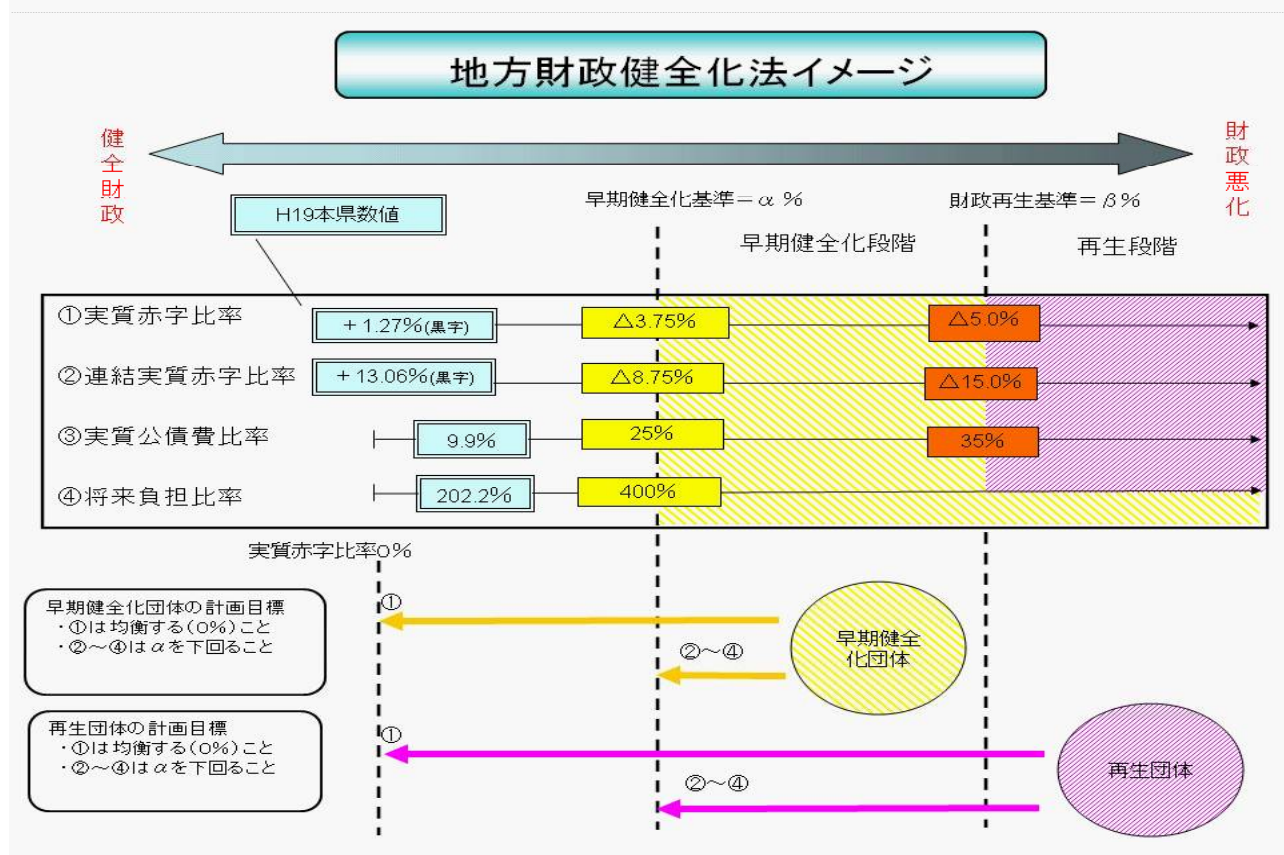
第3 財政健全化法に関する指標について

平成19年度決算に基づく健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、本県の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は次のとおりです。

健全化判断比率は県財政の早期健全化・再生に関する指標ですが、いずれも早期健全化基準に該当しませんでした。

実質赤字比率	該当なし (黒字1.27%)
実質赤字額／標準財政規模	
連結実質赤字比率	該当なし (黒字13.06%)
公営企業等を含めた実質赤字(資金不足)額／標準財政規模	
実質公債費比率	9.9%
普通会計が負担すべき公債費、公営企業債償還費、債務負担行為等／標準財政規模	
将来負担比率	202.2%
公益法人、出資法人等を含めた普通会計が負担すべき実質的負債／標準財政規模	



平成19年度決算に基づく資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、各公営企業の資金不足比率は次のとおりです。

資金不足比率は公営企業の経営健全化に関する指標ですが、いずれの公営企業も資金不足はありませんでした。

資金不足比率		
資金の不足額／事業の規模		
1	電気事業会計	該当なし (+280.5%)
2	工業用水道事業会計	該当なし (+23.4%)
3	水道事業会計	該当なし (+126.4%)
4	団地造成事業会計	該当なし (+120.0%)
5	駐車場事業会計	該当なし (+13.3%)
6	病院事業会計	該当なし (+74.5%)
7	流域下水道事業費会計	該当なし (+6.0%)

地方財政健全化法における資金不足比率のイメージ

